

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月9日

【中間会計期間】 第12期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 梶原 浩

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 03-6733-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 大林 政昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 03-6733-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 大林 政昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上収益	(百万円)	72,040	73,143	143,607
営業利益	(百万円)	4,810	5,914	11,587
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	4,665	5,767	11,232
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	3,024	3,823	8,003
中間(当期)包括利益	(百万円)	2,846	3,917	7,866
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	67,287	72,369	70,160
資産合計	(百万円)	173,334	173,673	174,413
基本的 1 株当たり中間(当期)利益	(円)	41.12	51.59	108.81
希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益	(円)	40.84	51.49	108.12
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.8	41.7	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,563	11,064	17,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,637	226	3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,087	8,786	13,897
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	9,036	9,042	6,992

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(I F R S)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 基本的 1 株当たり中間(当期)利益及び希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益の算定において、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。先行きについては、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気の下振れリスクとなっております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、生成AIなどの新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」、「型化（データ活用の高度化）」及び「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当中間連結会計期間においては、「型化」の取り組みとして、NTTテクノクロス株式会社が開発し、当社と共同で提供する、牛の起立困難予防声かけAIサービス「BUJIDAS（ブジダス）」が、「日本DX大賞2025」のサステナビリティトランスフォーメーション（SX）部門において優秀賞を受賞いたしました。受賞理由としては、AI技術を用いて畜産業における家畜の死亡事故という具体的な損失を予防する、ユニークかつ実用的なソリューションを開発した着眼点が評価されました。今後もAIをはじめとするデジタル技術の活用により、産業の効率化に貢献してまいります。また、当社は企業の人的資本経営の支援を目的に、国内外約4万人の社員育成実績の知見を活用し、多様な人材育成に向けた支援ソリューションの提供を開始いたしました。これは、「DX推進や業務変革に合わせた人材戦略を整備したい」、「育成方針や育成体系を見直したい」といった課題を持つ企業に向けて、人材戦略コンサルティング、職種別の専門研修コンテンツ販売及びビジネスにおけるミニマムスキルに特化したオンボーディング研修の3つのサービスをパッケージ化したものであります。本サービスの導入により、企業の経営戦略で目指すべき姿とのギャップを可視化し、それぞれの社員に必要な多様なスキルの装着を支援することで、企業の成長への貢献を支援してまいります。

「共創」の取り組みとして、株式会社レイヤーズ・コンサルティングとの合併会社である、Horizon One株式会社は、熊本市内において4拠点目となる「熊本城BPOセンター」の開所式を執り行いました。本センターでは、新たに100名の人員を採用し、東京に本社を置く大手電機機器企業（プライム上場）の経理業務実施を予定しており、2025年10月の本格稼働に向け準備を行っております。この取り組みに伴い、熊本においては約400名体制へと拡大し、今後も熊本県・熊本市との相互協力の下、現地での積極的な雇用創出や地域振興を目指してまいります。

また、グループ会社である株式会社TBネクストコミュニケーションズは、企業のコンタクトセンター業務にAI技術を導入し、コスト最適化及び顧客体験の向上を支援するサービスの提供を開始いたしました。本サービスはTOPPANグループが2025年5月に提供を開始した、社内外のAI活用をグループ横断で推進し、企業におけるマーケティング業務のAI Powered化を実現するサービスの一環として提供いたします。次世代のコンタクトセンターに向けAI活用を推進し、顧客体験の向上に貢献してまいります。

「人材」の取り組みとして、グループ会社であるBELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.は、2025年6月にベトナムのPolytechnic Collegeと「人材育成における戦略的提携に関する協力覚書（MOU）」を締結し、調印式を執り行いました。本提携により、双方は職業教育の質の向上及び学生の就職支援に向けた連携を強化し、国内外の労働市場のニーズに応える人材育成を進めてまいります。今後ベトナムの他、拠点展開する各国において更なる安定的な雇用創出と人材高度化に努め、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。また、当社はパーパスや人権方針に基づき、サプライチェーン全体における責任ある調達活動を推進するため、2025年7月に「サステナブル調達基本方針」及び「サプライチェーン・サステナブル行動指針」を制定いたしました。「サステナブル調達基本方針」については、持続可能な社会の実現に向けた当社のスタンスを、ステークホルダーの皆様を示すことを目的とし、「サプライチェーン・サステナブル行動指針」については、サステナブル調達の実現のために、お取引先に要請する事項に関する指針を定めております。本方針・指針では、「人権・労働・安全衛生」、「法令遵守と国際規範の尊重」、「環境保護」、「品質・安全性」、「情報セキュリティ」及び「社会との共生」の6つの活動を柱としております。その中でも、多くの人材を採用・雇用する当社グループの事業特性をふまえ、人権、労働、採用・雇用及び教育研修を重視した取り組みを推進いたします。引き続き、ステークホルダーの皆様と協力して、持続可能なサプライチェーンと社会の実現を目指してまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

（CRM事業）

収益改善施策が奏功し、CRM事業の売上収益は729億67百万円（前年同期比1.6%増）、税引前中間利益は57億19百万円（同24.3%増）となりました。

（その他）

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は1億76百万円（前年同期比21.0%減）、税引前中間利益は48百万円（同22.8%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は731億43百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は59億14百万円（同22.9%増）、税引前中間利益は57億67百万円（同23.6%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は38億23百万円（同26.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、現金及び現金同等物が20億50百万円及び営業債権が6億96百万円増加したため、前連結会計年度末より28億44百万円増加し、308億86百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が29億48百万円減少したため、前連結会計年度末より35億84百万円減少し、1,427億87百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より7億40百万円減少し、1,736億73百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に未払従業員給付が20億74百万円及びその他の流動負債が12億46百万円増加しましたが、借入金190億99百万円及び営業債務が3億58百万円減少したため、前連結会計年度末より157億73百万円減少し、416億40百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が24億11百万円減少しましたが、長期借入金が152億89百万円増加したため、前連結会計年度末より127億78百万円増加し、589億41百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より29億95百万円減少し、1,005億81百万円となりました。

資本の分析

資本は、主に資本剰余金が18億40百万円減少しましたが、利益剰余金が38億23百万円増加したため、前連結会計年度末より22億55百万円増加し、730億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、110億64百万円となりました(前年同期は125億63百万円の収入)。これは主に、税引前中間利益が57億67百万円、減価償却費及び償却費が44億33百万円、未払消費税等の増加額が12億15百万円、法人所得税の支払額が16億47百万円及び営業債権の増加額が7億14百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億26百万円となりました(前年同期は16億37百万円の支出)。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が5億18百万円、有形固定資産の取得による支出が3億28百万円及び無形資産の取得による支出が1億98百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、87億86百万円となりました(前年同期は90億87百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入が180億円、長期借入金の返済による支出が135億円、短期借入金の減少額が83億円、リース負債の返済による支出が33億18百万円及び配当金の支払額が22億13百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、90億42百万円(前連結会計年度末比20億50百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,522,695	74,522,695	東京証券取引所 プライム市場	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	74,522,695	74,522,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日（注）	769,385	74,522,695	285	27,320	285	7,072

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	30,030,000	40.30
TOPPAN株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	10,639,385	14.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,622,600	12.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,255,800	7.05
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	744,285	1.00
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	735,008	0.99
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	688,788	0.92
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	611,422	0.82
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	599,231	0.80
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	470,174	0.63
計	-	59,396,693	79.70

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行 9,583,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,234,400株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式に、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式176,997株は含まれておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 74,473,900	744,739	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 48,495		
発行済株式総数	74,522,695		
総株主の議決権		744,739	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式176,900株(議決権の数1,769個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルシステム24 ホールディングス(注)	東京都港区虎ノ門四丁目1 番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当中間会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式176,997株(議決権の数1,769個)を、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2025年 2 月28日	当中間連結会計期間 2025年 8 月31日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,992	9,042
営業債権		19,006	19,702
その他の短期金融資産		163	99
その他の流動資産		1,881	2,043
流動資産合計		28,042	30,886
非流動資産			
有形固定資産	6	31,563	28,615
のれん	6	94,651	94,603
無形資産	6	2,830	2,683
持分法で会計処理されている投資		6,558	6,380
その他の長期金融資産	10	7,339	7,168
繰延税金資産		3,174	3,111
その他の非流動資産		256	227
非流動資産合計		146,371	142,787
資産合計		174,413	173,673

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2025年 2 月28日	当中間連結会計期間 2025年 8 月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		5,634	5,276
借入金	7,10	30,799	11,700
その他の短期金融負債		6,031	6,074
未払法人所得税		1,834	2,081
未払従業員給付		10,813	12,887
引当金		65	139
その他の流動負債		2,237	3,483
流動負債合計		57,413	41,640
非流動負債			
長期借入金	7,10	23,247	38,536
その他の長期金融負債	10	18,429	16,018
長期未払従業員給付		962	973
引当金		3,303	3,191
繰延税金負債		187	187
その他の非流動負債		35	36
非流動負債合計		46,163	58,941
負債合計		103,576	100,581
資本			
資本金		27,097	27,456
資本剰余金	8	8,058	9,898
利益剰余金		51,385	55,208
自己株式		312	296
その他の資本の構成要素		48	101
親会社の所有者に帰属する持分合計		70,160	72,369
非支配持分		677	723
資本合計		70,837	73,092
負債及び資本合計		174,413	173,673

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日
売上収益	5,9	72,040	73,143
売上原価		59,307	59,578
売上総利益		12,733	13,565
販売費及び一般管理費		7,977	7,717
その他の収益		74	111
その他の費用		20	45
営業利益		4,810	5,914
持分法による投資損益	5	54	202
金融収益	5	55	33
金融費用	5	254	382
税引前中間利益	5	4,665	5,767
法人所得税費用		1,521	1,879
中間利益		3,144	3,888
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		3,024	3,823
非支配持分		120	65
中間利益		3,144	3,888

(単位：円)

1 株当たり中間利益	11		
基本的 1 株当たり中間利益		41.12	51.59
希薄化後 1 株当たり中間利益		40.84	51.49

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日
中間利益		3,144	3,888
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)		192	152
持分法によるその他の包括利益		36	
合計		228	152
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		103	95
持分法によるその他の包括利益		33	28
合計		70	123
その他の包括利益合計(税引後)		298	29
中間包括利益		2,846	3,917
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,735	3,865
非支配持分		111	52
中間包括利益		2,846	3,917

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年 3月 1日現在		27,097	3,826	43,382	378
中間利益				3,024	
その他の包括利益					
中間包括利益合計				3,024	
株式報酬取引			7		
剰余金の配当	8		2,206		
自己株式の取得					0
自己株式の処分			2		56
所有者との取引等合計			2,215		56
2024年 8月31日現在		27,097	6,041	46,406	322

	注記	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年 3月 1日現在		455	66,730	1,009	67,739
中間利益			3,024	120	3,144
その他の包括利益		289	289	9	298
中間包括利益合計		289	2,735	111	2,846
株式報酬取引		19	26		26
剰余金の配当	8		2,206	231	2,437
自己株式の取得			0		0
自己株式の処分			54		54
所有者との取引等合計		19	2,178	231	2,409
2024年 8月31日現在		147	67,287	889	68,176

当中間連結会計期間（自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年 3 月 1 日現在		27,097	8,058	51,385	312
中間利益				3,823	
その他の包括利益					
中間包括利益合計				3,823	
新株予約権の行使		359	359		
新株予約権の失効			12		
株式報酬取引					
剰余金の配当	8		2,207		
自己株式の取得					0
自己株式の処分			4		16
所有者との取引等合計		359	1,840		16
2025年 8 月31日現在		27,456	9,898	55,208	296

	注記	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年 3 月 1 日現在		48	70,160	677	70,837
中間利益			3,823	65	3,888
その他の包括利益		42	42	13	29
中間包括利益合計		42	3,865	52	3,917
新株予約権の行使		179	539		539
新株予約権の失効		12			
株式報酬取引		0	0		0
剰余金の配当	8		2,207	6	2,213
自己株式の取得			0		0
自己株式の処分			12		12
所有者との取引等合計		191	1,656	6	1,662
2025年 8 月31日現在		101	72,369	723	73,092

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,665	5,767
減価償却費及び償却費	4,711	4,433
固定資産除売却損益(は益)	10	33
持分法による投資損益(は益)	54	202
金融収益	55	33
金融費用	254	382
営業債権の増減額(は増加)	621	714
営業債務の増減額(は減少)	49	324
未払消費税等の増減額(は減少)	1,920	1,215
その他	1,430	2,075
小計	13,453	12,632
利息及び配当金の受取額	181	387
利息の支払額	222	308
法人所得税の支払額	849	1,647
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	12,563	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	728	328
無形資産の取得による支出	159	198
有価証券の取得による支出	700	100
敷金及び保証金の差入による支出	53	47
敷金及び保証金の回収による収入	87	518
資産除去債務の履行による支出	84	71
その他	0	
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	1,637	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	700	8,300
長期借入れによる収入	5,000	18,000
長期借入金の返済による支出	7,500	13,500
配当金の支払額	2,206	2,207
非支配持分への配当金の支払額	231	6
リース負債の返済による支出	3,476	3,318
株式の発行による収入		539
自己株式の売却による収入	26	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	9,087	8,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	1,823	2,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	6,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,036	9,042

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の2025年8月31日に終了した中間期の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2025年2月28日に終了した前連結会計年度の当社の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約中間連結財務諸表は、2025年10月8日に当社取締役会にて承認されております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されます。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（有形固定資産の耐用年数及びリース期間の変更）

当中間連結会計期間において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物（有形固定資産）等の耐用年数及び使用権資産（有形固定資産）のリース期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、有形固定資産が944百万円及びその他の長期金融負債が956百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間の営業利益及び税引前中間利益はそれぞれ43百万円減少しております。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前中間連結会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

（単位：百万円）

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	71,817	223		72,040
セグメント間収益（ 1 ）		160	160	
合計（ 2 ）	71,817	383	160	72,040
その他の損益				
減価償却費及び償却費	4,702	9		4,711
持分法による投資損益	54			54
金融収益	55	0		55
金融費用	254			254
セグメント利益				
税引前中間利益	4,603	62		4,665

（ ） 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日）

（単位：百万円）

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	72,967	176		73,143
セグメント間収益（ 1 ）		143	143	
合計（ 2 ）	72,967	319	143	73,143
その他の損益				
減価償却費及び償却費	4,416	17		4,433
持分法による投資損益	202			202
金融収益	33	0		33
金融費用	382			382
セグメント利益				
税引前中間利益	5,719	48		5,767

（ ） 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

6．有形固定資産、のれん及び無形資産

当中間連結会計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

7．借入金

借入金の内訳は、以下の通りであります。

なお、長期借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年 2 月28日	当中間連結会計期間 2025年 8 月31日	平均利率（％） （ ）	返済期限
短期借入金	15,800	7,500	0.93	2026年11月～ 2030年8月
1年内返済予定の長期借入金	14,999	4,200	1.23	
長期借入金	23,247	38,536	1.16	
合計	54,046	50,236		
流動負債	30,799	11,700		
非流動負債	23,247	38,536		
合計	54,046	50,236		

（ ）当中間連結会計期間の残高に対する加重平均利率を記載しております。

当社は、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の借入契約を締結しており、借入金の未実行残高等は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年 2 月28日	当中間連結会計期間 2025年 8 月31日
コミットメントライン契約の借入金		
融資限度額	15,000	15,000
借入実行残高	13,300	6,700
未実行残高	1,700	8,300
当座貸越契約の借入金		
融資限度額	10,500	11,500
借入実行残高	2,500	800
未実行残高	8,000	10,700

8. 配当金

配当金の支払額は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,213百万円	30円	2024年2月29日	2024年5月27日

（ ）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,213百万円	30円	2025年2月28日	2025年5月30日

（ ）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるものは、以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年10月9日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,213百万円	30円	2024年8月31日	2024年11月12日

（ ）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年10月8日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,236百万円	30円	2025年8月31日	2025年11月12日

（ ）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

9. 売上収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

前中間連結会計期間における顧客との契約から生じる収益の分解については、報告セグメントと同一の区分で開示しておりましたが、当中間連結会計期間より、セグメントの売上収益をより適切に開示するため、サービスの種類に着目し、区分を「スマートコンタクトセンター業務」、「スマートビジネスサポート業務」及び「その他業務」に変更しております。また、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益の分解についても、この変更を反映したものに組み替えております。

前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	C R M事業	その他	
スマートコンタクトセンター業務（ 1 ）	61,982		61,982
スマートビジネスサポート業務（ 2 ）	9,835		9,835
その他業務		223	223
合計	71,817	223	72,040
顧客との契約から認識した収益	71,817	223	72,040
その他の源泉から認識した収益			

（ ） 1. クライアント企業とエンドユーザー間のコミュニケーション関連領域に係る業務

2. クライアント企業の社内業務の支援に係る業務

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	C R M事業	その他	
スマートコンタクトセンター業務（ 1 ）	62,601		62,601
スマートビジネスサポート業務（ 2 ）	10,366		10,366
その他業務		176	176
合計	72,967	176	73,143
顧客との契約から認識した収益	72,967	176	73,143
その他の源泉から認識した収益			

（ ） 1. クライアント企業とエンドユーザー間のコミュニケーション関連領域に係る業務

2. クライアント企業の社内業務の支援に係る業務

10. 公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債及び短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約中間連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

非支配持分に係る売建プット・オプション

行使時期を見積り、信用リスク等を反映した割引率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値を、公正価値の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。

非上場銘柄は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）のうち、最適な方法を用いて公正価値を算定しております。これらは、割引率、評価倍率及び当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

(3) 金融商品の内訳及び公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
敷金及び保証金	5,761		5,653		5,653
金融負債					
長期借入金()	38,246		38,250		38,250
非支配持分に係る売建プット・オプション	498			480	480

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当中間連結会計期間(2025年8月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
敷金及び保証金	5,289		5,179		5,179
金融負債					
長期借入金()	42,736		42,750		42,750
非支配持分に係る売建プット・オプション	498			480	480

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

なお、当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。また、当社グループにおいて当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	12		1,178	1,190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品			388	388
合計	12		1,566	1,578

当中間連結会計期間(2025年8月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	655		750	1,405
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品			474	474
合計	655		1,224	1,879

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された主な金融商品に関する評価技法及びインプットは以下の通りであります。

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能 インプット	インプット値 の加重平均
資本性金融商品	1,030	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.72%
資本性金融商品	100	類似会社の市場価格に基づく評価技法	PSR倍率	9.3倍
負債性金融商品	388	純資産価値に基づく評価技法		

当中間連結会計期間(2025年8月31日)

区分	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能 インプット	インプット値 の加重平均
資本性金融商品	605	割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.49%
資本性金融商品	100	類似会社の市場価格に基づく評価技法	PSR倍率	9.3倍
負債性金融商品	474	純資産価値に基づく評価技法		

- () 非上場株式の公正価値測定で用いた重要な観察不能インプットは、割引率及びPSR倍率であります。割引率の著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。また、PSR倍率の著しい増加(減少)は、公正価値の著しい上昇(低下)を生じることとなります。

レベル3に分類された金融商品の変動

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日
期首残高	1,280	1,566
利得及び損失合計	336	90
純損益(1)	58	14
その他の包括利益(2)	278	104
購入	700	100
売却		
レベル3からの振替(3)		532
期末残高	1,644	1,224

- () 1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。
2. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得(損失)」に含めております。
3. 当中間連結会計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、当中間連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり中間利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、当中間連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日	当中間連結会計期間 自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	3,024	3,823
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
基本的1株当たり中間利益の計算に用いられた中間利益 (百万円)	3,024	3,823
希薄化後1株当たり中間利益の計算に用いられた中間利益 (百万円)	3,024	3,823
基本的加重平均普通株式数 (千株)	73,540	74,110
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)		
ストック・オプションによる増加	447	110
役員報酬BIP信託による増加	47	40
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	74,034	74,260
基本的1株当たり中間利益 (円)	41.12	51.59
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	40.84	51.49

12. 関連当事者取引

各報告期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

当社グループは、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と生成AI等の新技術を活用したソリューションを共同開発し、BPOサービスの付加価値向上を目的に、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社が発行済株式の100%を保有しているデジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社より、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の株式0.05%を2024年 3月11日付で取得いたしました。

(単位：百万円)

取引日	取引先	取引内容	取引金額	未決済残高
2024年 3月11日	デジタルバリューチェーンパートナーズ 合同会社	株式の取得	500	

() 取引価額は、第三者機関により算定した評価額を基礎とし、両社協議のうえ決定しております。

上記の取引を除く関連当事者取引については、重要な取引等がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

重要な取引等がないため記載を省略しております。

13．偶発事象及び契約

該当事項はありません。

14．企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

該当事項はありません。

15．後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月 8 日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び 1 株当たりの金額は、「 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 8 . 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月9日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 新 田 将 貴

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 及 川 貴 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。